



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	408,890	3.9	60,206	1.0	63,062	△10.2	40,045	△2.8
27年3月期第2四半期	393,380	0.3	59,611	4.9	70,251	12.6	41,181	16.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 43,351百万円 (△10.9%) 27年3月期第2四半期 48,679百万円 (△3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	183.47	—
27年3月期第2四半期	188.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,415,638	934,902	58.4	3,785.08
27年3月期	1,410,715	907,341	56.7	3,667.33

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 826,141百万円 27年3月期 800,445百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	866,000	3.0	126,100	2.0	131,100	△4.1	80,200	6.4	367.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	233,288,717 株	27年3月期	233,288,717 株
28年3月期2Q	15,025,922 株	27年3月期	15,024,812 株
28年3月期2Q	218,263,294 株	27年3月期2Q	218,266,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にありますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速などを受け輸出が弱含んでおり、また個人消費の回復も緩慢な状況が続いているなど、景気はやや足踏みの状況にあります。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

当第2四半期の連結売上高は4,088億円（前年同期比3.9%増加）となり、営業利益は602億円（前年同期比1.0%増加）となりました。経常利益は、前年同期に営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益82億円（当第2四半期は営業外費用として投資事業組合運用損1億円）を計上したことなどにより、前年同期に比べ71億円減少の630億円（前年同期比10.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ11億円減少の400億円（前年同期比2.8%減少）となりました。なお、当第2四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、2,347億円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益は562億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり571億円（前年同期比15.8%増加）となり、営業利益は45億円（前年同期比28.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、305億円（前年同期比7.7%増加）となり、営業利益は原価率の改善などにより、27億円（前年同期比18.2%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、194億円(前年同期比8.2%増加)となりましたが、営業利益は台風の発生損害の増加などにより、4億円(前年同期比69.0%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は前期末受注残高の減少および当期の受注確定が遅れたことによる公共部門の減収などにより、228億円(前年同期比3.0%減少)となり、営業損益は原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加などにより、6億円の営業損失(前年同期は4億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は233億円(前年同期比2.2%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより、25億円(前年同期比1.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、209億円(前年同期比0.6%増加)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより、22億円(前年同期比12.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億円(0.3%)増加して1兆4,156億円となりました。流動資産は、現金及び預金が192億円(8.3%)増加の2,515億円、コールローンが140億円(90.3%)増加の295億円、仕掛販売用不動産が48億円(22.9%)増加の258億円、受取手形及び売掛金が265億円(23.2%)減少の875億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ125億円(2.1%)増加して6,126億円となりました。固定資産は、有形固定資産が24億円(0.7%)増加の3,646億円、投資有価証券が139億円(4.9%)減少の2,703億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ76億円(0.9%)減少して8,029億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ226億円(4.5%)減少して4,807億円となりました。流動負債は、短期借入金が85億円(19.0%)減少の364億円、未払消費税等が83億円(64.6%)減少の45億円、未払金が53億円(15.8%)減少の284億円、支払手形及び買掛金が49億円(11.4%)減少の382億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ284億円(11.5%)減少して2,193億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が75億円(5.0%)増加の1,576億円、長期借入金が7億円(3.8%)減少の198億円、社債が7億円(9.1%)減少の76億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ58億円(2.3%)増加して2,614億円となりました。

純資産は、利益剰余金が258億円(3.7%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ275億円(3.0%)増加して9,349億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で792億円の資金の増加(前年同期は754億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益636億円、受取手形及び売掛債権の減少額282億円、減価償却費229億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額211億円、仕入債務の減少額112億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で194億円の資金の減少(前年同期は249億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出245億円、投資有価証券の取得による支出159億円、無形固定資産の取得による支出35億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得33億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入300億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で262億円の資金の減少(前年同期は403億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額141億円、短期借入金の減少額86億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ336億円増加して2,753億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成27年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、平成27年10月30日に「株式会社アサヒセキュリティの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」を公表しましたが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,221	251,515
現金護送業務用現金及び預金	50,395	47,903
コールローン	15,500	29,500
受取手形及び売掛金	114,071	87,561
未収契約料	26,316	25,498
有価証券	28,517	31,414
リース債権及びリース投資資産	39,242	37,300
商品及び製品	14,163	14,823
販売用不動産	3,063	1,662
仕掛品	4,031	6,848
未成工事支出金	9,460	10,685
仕掛販売用不動産	21,058	25,876
原材料及び貯蔵品	7,913	9,125
繰延税金資産	12,808	12,927
短期貸付金	2,268	2,730
その他	21,111	19,150
貸倒引当金	△1,997	△1,829
流動資産合計	600,146	612,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,375	147,943
警報機器及び設備（純額）	70,478	73,366
土地	119,604	119,809
その他（純額）	23,702	23,506
有形固定資産合計	362,161	364,625
無形固定資産	49,411	49,957
投資その他の資産		
投資有価証券	284,322	270,399
長期貸付金	42,904	42,033
退職給付に係る資産	35,010	36,192
繰延税金資産	4,874	5,320
その他	49,382	49,720
貸倒引当金	△17,525	△15,332
投資その他の資産合計	398,969	388,334
固定資産合計	810,541	802,917
繰延資産	26	24
資産合計	1,410,715	1,415,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	38,258
短期借入金	44,965	36,406
1年内償還予定の社債	1,414	1,422
リース債務	503	489
未払金	33,849	28,490
未払法人税等	21,063	19,063
未払消費税等	12,878	4,561
未払費用	4,653	4,360
前受契約料	31,348	32,017
賞与引当金	14,652	14,613
工事損失引当金	1,612	1,584
その他	37,653	38,043
流動負債合計	247,755	219,310
固定負債		
社債	8,413	7,648
長期借入金	20,602	19,810
リース債務	3,712	3,621
長期預り保証金	36,000	35,523
繰延税金負債	13,554	14,045
役員退職慰労引当金	1,415	1,254
退職給付に係る負債	18,504	18,495
保険契約準備金	150,119	157,665
その他	3,295	3,359
固定負債合計	255,618	261,424
負債合計	503,374	480,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,345
利益剰余金	694,688	720,546
自己株式	△73,701	△73,710
株主資本合計	767,630	793,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	25,051
繰延ヘッジ損益	△34	△34
為替換算調整勘定	1,477	2,924
退職給付に係る調整累計額	4,390	4,640
その他の包括利益累計額合計	32,815	32,581
非支配株主持分	106,895	108,760
純資産合計	907,341	934,902
負債純資産合計	1,410,715	1,415,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	393,380	408,890
売上原価	256,405	269,909
売上総利益	136,975	138,980
販売費及び一般管理費	77,363	78,774
営業利益	59,611	60,206
営業外収益	12,393	4,877
営業外費用	1,753	2,021
経常利益	70,251	63,062
特別利益	1,843	886
特別損失	2,241	277
税金等調整前四半期純利益	69,852	63,672
法人税、住民税及び事業税	20,899	19,002
法人税等調整額	3,136	999
法人税等合計	24,036	20,001
四半期純利益	45,816	43,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,634	3,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,181	40,045

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	45,816	43,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,193	△1,975
為替換算調整勘定	△2,549	1,061
退職給付に係る調整額	410	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△191	433
その他の包括利益合計	2,863	△318
四半期包括利益	48,679	43,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,080	39,811
非支配株主に係る四半期包括利益	4,598	3,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,852	63,672
減価償却費	22,580	22,980
のれん償却額	755	765
持分法による投資損益(△は益)	△2,233	△2,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	△222
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△543	△985
受取利息及び受取配当金	△1,747	△1,981
支払利息	481	419
為替差損益(△は益)	△197	215
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	△1,105	143
減損損失	1,397	102
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	△1,037
投資有価証券評価損益(△は益)	18	0
販売用不動産評価損	64	246
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,270	168
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	31,719	28,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,468	△8,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,073	△11,232
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,554	△8,411
前受契約料の増減額(△は減少)	1,500	484
保険契約準備金の増減額(△は減少)	2,813	7,545
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	8,997	3,500
その他	△572	1,357
小計	100,235	95,165
利息及び配当金の受取額	3,282	5,691
利息の支払額	△483	△421
法人税等の支払額	△27,568	△21,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,466	79,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	280	△800
有価証券の増減額 (△は増加)	△955	△1,807
有形固定資産の取得による支出	△20,574	△24,568
有形固定資産の売却による収入	2,357	2,542
無形固定資産の取得による支出	△2,858	△3,521
投資有価証券の取得による支出	△21,369	△15,998
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,512	30,021
関連会社株式の取得による支出	-	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	54	11
貸付けによる支出	△1,834	△2,882
貸付金の回収による収入	3,302	1,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	- △904	△3,385 △153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,990	△19,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,824	△8,695
長期借入れによる収入	7,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,487	△2,225
社債の償還による支出	△705	△757
非支配株主からの払込みによる収入	4	8
配当金の支払額	△25,100	△14,187
非支配株主への配当金の支払額	△1,537	△1,616
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 その他	△369 △306	△68 △264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,334	△26,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,841	33,663
現金及び現金同等物の期首残高	224,443	241,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,284	275,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	229,602	49,310	28,331	17,947	23,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,590	2,592	71	1,509	114
計	236,193	51,903	28,403	19,456	23,679
セグメント利益	54,635	3,557	2,333	1,390	415

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,824	372,582	20,798	393,380	—	393,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	13,600	1,117	14,718	(14,718)	—
計	26,547	386,183	21,916	408,099	(14,718)	393,380
セグメント利益	2,530	64,863	1,966	66,829	(7,218)	59,611

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,941百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	234,747	57,114	30,509	19,425	22,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,946	2,160	87	1,503	45
計	240,694	59,274	30,596	20,929	22,913
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,226	4,556	2,757	431	△ 689

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,304	387,970	20,920	408,890	—	408,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,839	13,582	978	14,560	(14,560)	—
計	27,143	401,552	21,898	423,451	(14,560)	408,890
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,577	65,859	2,201	68,060	(7,854)	60,206

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,854百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日に株式会社豊田自動織機との間で、株式会社アサヒセキュリティの発行済普通株式の100% (101,764株) を平成27年12月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

株式会社アサヒセキュリティは、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築しております。

同社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現します。

2. 株式取得の相手先

株式会社豊田自動織機

3. 株式を取得 (子会社化) する会社の概要

- ①名称 : 株式会社アサヒセキュリティ
- ②事業内容 : 集配金および機械警備事業
- ③規模 : 資本金516百万円

4. 株式取得の日程

- ①株式譲渡契約日 : 平成27年10月30日
- ②株式取得日 : 平成27年12月1日 (予定)

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株 (持分比率: 1%)
- ②取得予定株式数 : 101,764株 (取得価額: 81,000百万円)
- ③取得後の所有株式数 : 101,764株 (持分比率: 100%)

6. 資金の調達方法

自己資金 (予定)